



平成 30 年 5 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社ひかりホールディングス
(コード番号 1445 TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 倉地 猛
問 合 せ 先 管理部部長 丹羽 直樹
T E L 0572-56-1212
U R L <https://h-holdings.jp>

事業計画の概要について

【売上高及び損益計画】平成 30 年 8 月期

(単位:千円)

	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)	当期利益又は 当期損失(△)	1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)
平成 29 年 8 月期 (実績)	1,419,198	△32,925	△24,826	△7,555	△28.98 円
平成 30 年 8 月期 (計画)	1,547,292	64,780	47,081	2,783	10.67 円

【平成 30 年 8 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が持続的に改善し、雇用、所得、設備投資も緩やかな回復基調にあります。政府による経済対策等も限定的に留まる見通しであり、また、中国や新興国経済の減速、米国の政策動向、地政学的リスクの高まりや為替相場の変動等の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続すると考えられます。建設業界においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移しておりますが、労働者不足やコスト上昇等の要因もあり、依然として不透明な経済環境が続いております。また、住宅業界においては、雇用、所得が回復基調にあること、また、住宅ローンの低金利が継続していることなどから、住宅着工戸数は堅調に推移しております。情報通信業界においては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、LTE、Wi-Fi などのサービスエリアの拡大や、トラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が進んでおります。

(2) 個別の前提条件

① 売上高

タイル・石材加工販売事業につきましては、東京五輪特需等も含めた建設投資・住宅着戸需要が堅調に推移しており、また、当社の子会社(株)ケイズクラフトの新工場稼働により生産能力が増強されること等により、売上高は470,124千円(前期比1.8%増)と予想しております。建材卸売事業につきましては、専門能力と実務経験が豊富な人材の採用等により、販売が好調に推移し、売上高277,968千円(前期比3.2%増)と予想しております。電気通信工事事業につきましては、通信ネットワーク環境の整備需要が高水準に推移しており、また、営業・技術人材を増強したこと等により、売上高は799,200千円(前期比16.2%増)と予想しております。この結果、連結売上高は1,547,292千円(前期比9.0%増)と予想しております。

② 売上原価、売上総利益

平成29年8月期の各事業の売上原価の実績及び物流効率化に伴う物流費の低減等を考慮して見積もっております。この結果、売上総利益は485,849千円(前期比26.9%増)と予想しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、平成29年8月期の実績に採用計画及び昇給等による人件費の増加、物流効率化に伴う物流費の低減等を考慮し、421,069千円(前期比1.3%増)と予想しております。この結果、営業利益は64,780千円(前期は営業損失32,925千円)と予想しております。

④ 営業外損益、経常利益

営業外収益及び営業外費用につきましては、平成29年8月期の実績を考慮して見積もっております。この結果、経常利益は47,081千円(前期は経常損失24,826千円)と予想しております。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

役員退職金の計上及び、平成30年3月28日に当社の社員寮が火災により全焼したことから9,172千円を特別損失として見込み計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,783千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失7,555千円)と予想しております。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。